

第60回 東京都会計基準委員会 議事要旨

【開催日時等】

- 日 時 令和5年8月18日（金） 15時～17時
- 場 所 東京都庁第一本庁舎 南塔36階 会議室B
- 出席委員 公認会計士 薄井 誠
公認会計士 中川美雪
(※ 清水涼子委員は欠席)

【議題】

- ・ 開 会
- (1) 令和4年度財務諸表（案）について
- (2) 令和4年度財務諸表の点検について
- (3) 東京都の財務諸表（概要版）について
- (4) その他

【配付資料】

- 資料1 令和4年度財務諸表（案）について
- 資料2 令和4年度財務諸表に係る監督数値について
- 資料3 東京都の財務諸表（概要版）

【議事内容】

委員会では、議題に沿って以下のような内容の協議や意見交換が行われた。

(1) 令和4年度財務諸表（案）について

事務局より、資料1を用いて、令和4年度財務諸表の概要と令和3年度からの増減要因分析を報告した。

(増減要因の分析)

- ・ 貸借対照表について、ウクライナ情勢対応の中小企業制度融資等による貸付金の増加や地方独立行政法人東京都立病院機構の設立に伴う出資金の増加により、資産の総額が増加した一方、都債の減少等により、負債の総額は減少したことを説明した。
- ・ 行政コスト計算書について、収入面では、企業収益の堅調な推移により、都税収入が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策が転換期を迎えることにより、同対策に係る国庫支出金等の収入が減少し、費用面でも、同対策に係る補助費等の支出が減少したことから、当期収支差額が大幅に増加したことを説明した。

(東京オリンピック・パラリンピック大会の開催による決算への影響)

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック大会に関連した取組については、都民の関心も高いことから、東京2020大会レガシー基金の創設に関する記述を増減要因分析資料や東京都の財務諸表（概要版）にも盛り込んだことを説明した。

◎東京2020大会レガシー基金は、どういう財源で創設されているのか。

→東京2020大会レガシー基金は、東京2020大会に向けて進めてきた多面的な取組を都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていくために、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金、人に優しく快適な街づくり基金、芸術文化振興基金、障害者スポーツ振興基金、おもてなし・観光基金を廃止し創設されたものである。(事務局)

(2) 令和4年度財務諸表の点検について

事務局より、資料2を用いて、官庁会計と財務諸表の決算値の正確性を照合等により検証した結果を報告した。

(官庁会計の決算値との差異把握)

- ・行政財産や普通財産、債権等について、官庁会計との制度の違いにより発生する差異等を説明した。

◎有価証券、出資金及出捐金について、減損処理の対象となる事業はないとのことだが、それに近いような、やや心配される事業もなかったか。

→減損処理に至らない事業でも、時価又は実質価額が取得価額をある程度(30%以上50%未満)下回る場合には投資損失引当金を計上している。(事務局)

(3) 東京都の財務諸表(概要版)について

事務局より、資料3を用いて、財務諸表から分かる指標等を説明した。

(財務諸表から分かる指標等)

- ・行政活動キャッシュ・フロー収支差額について、令和3年度は、税収や国庫支出金等の収入の増加、貸付けによる支出の減少等により、2年ぶりにプラスの値まで回復していたが、令和4年度には、新型コロナウイルス感染症対策が転換期を迎え行政費用が減少した一方、社会活動に回復の兆しが見られたことによる税収の増加もあり、前年度に引き続いて、プラスの値を維持していることを説明した。
- ・有形固定資産減価償却率について、平成30年度は残価率に係る会計方針の変更により、急上昇しているが、過去10年間を通じて、概してなだらかに上昇傾向であること等を説明した。

◎令和4年度版から記載が追加された決算のポイントにより、資料の分かり易さが向上している。また、過去10年間の推移を示す資料は、長期の傾向が読み取れて良い。他方、字体のばらつきがないように留意されたい。

◎昨今、企業会計では、財務情報に加え非財務情報(記述情報)の開示の拡充が投資家や規制当局から求められている。東京都の決算に関わる開示の範囲としては、財務諸表と増減要因分析、東京都の財務諸表(概要版)があるという理解で良いか。

→複式決算としてはご理解の通り。また、単式決算として、決算統計や年次財務報告書を公表しており、後者には非財務情報(記述情報)も含まれている。(事務局)

(4) その他

(会計基準の動向について)

◎企業会計では、現在、国際的な基準に合わせてリース会計が変化している状況があり、将来的には、東京都でも対応方針を検討する必要がある。

○ 今後の予定

次回は、令和6年3月に以下の議題での開催を予定している。

- ・令和4年度財務諸表監査の報告について

以上